

<p>☆ (社) 日本船主協会</p>	<p>○省エネ設備・運転技術の採用 (軸発電機、停泊中のタービン発電機・不要ポンプの停止等) ○排エネルギーの有効活用 (排エネタービン発電機の採用等) ○推進効率の向上 (船体洗浄、船体塗装、プロペラ研磨等の実施、二重反転プロペラ、船尾付加物の採用等)</p>	<p>【目標年次】 2010年度 【基準年次】 1990年度 【目標数値】 輸送単位(トン)あたりのCO2排出量 10%削減</p>	<p>【目標の達成状況】 22%削減 (2003年度)</p>
<p>(社) 日本旅客船協会</p>	<p>○新造船の代替時に、エネルギー効率の良い船舶の導入 ○運航にあたり、燃料効率の良い航路・ダイヤの設定 ○陸上輸送機関からの貨物シフトにより輸送効率アップの推進</p>	<p>【目標年次】 2010年度 【基準年次】 1990年度 【目標数値】 エネルギー消費原単位 (kcal/GT) 3%削減 高速フェリーの投入、NOX対策機関が順次採用されることから、数値的にまた高くなる恐れがある。</p>	<p>【目標の達成状況】 基準年対比 0% (2002年度) 平成9年をピークに基準年レベルまで下がっている。</p>
<p>日本内航海運組合総連合会</p>	<p>○エネルギー効率の良い機関、機器等の導入 ○モーダルシフト等輸送の効率化の推進</p>	<p>【目標年次】 2010年度 【基準年次】 1990年度 【目標数値】 エネルギー消費原単位 (114.4kcal/トン・キロ) 3%削減</p>	<p>【目標の達成状況】 7.9%増加 (2003年度) (原因) 1) あらゆる船型・船種において、replace 時は従来より高馬力の機関搭載が常態化している。従って、船速(速力)は馬力増加に伴い、船型・船種により多少の違いはあるが、10年間で約0.5%~1.20%の速力増加が見られた。(3,000GT以下の従来型の貨物船、タンカーについて) 2) 5,000GT以上の特殊貨物船について 具体的には、RO-RO TYPE の特殊貨物船が10年間で倍増し、船舶の大型化には寄与している。しかし、各種要因とニーズから、かかる船種は高速・高馬力が一般的であり、単純な燃料消費量の削減には繋がっていない。</p>

<p>☆ (社) 日本造船工業会</p>	<p>○CIMの着実な実現、自動化設備投資の促進による生産の効率化・高度化を推進 ○新世代VLCC、LNG船など高効率・省エネ船型の開発及び海上物流改革に対する船舶の乗用化の推進</p>	<p>【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】エネルギー消費原単位 (kWh/ton) 10%削減 対策実施の場合：129.53千t-CO<sub>2</sub> 対策未実施の場合：172.71千t-CO<sub>2</sub></p>	<p>【目標の達成状況】 5%削減 (2002年度)</p>
<p>☆ (社) 日本中小型造船工業会</p>	<p>○省エネ機器の導入 ○プロックの大型化、高度CIM化の推進による溶接線長の削減 ○モーダルシフト対応船の開発等海上輸送の省エネ化を図る。</p>	<p>【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 (195 kWh/トン) 【目標数値】エネルギー消費原単位 (kWh/生産重量トン) 10%削減</p>	<p>【目標の達成度合】 169kWh/トン (13%削減) (2002年度)</p>
<p>(社) 日本船用工業会</p>	<p>○燃料消費量の更なる削減を図るとともに環境低負荷型船舶推進プラントであるガスタタービン試験研究 (実験機完成。2005年度の実験実施に向けて事業実施中 (スーパーマリンガスタタービン技術研究組合への参加)) ○高度情報化技術 (FMS、CIM、QALS等) による生産効率化及び物流システムの改善 (「造船所と船用メーカー間の電子情報交換システムの実用化」を推進するため、㈱造船ウェブを設立し、活動中) ○他業界との連携による梱包材等リサイクルの研究推進。 ○超臨界水場エンジンの乗用化に関する調査研究 (乗用化のための調査研究を実施中)</p>	<p>【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 95.5 [MJ/PS] 【目標数値】生産工程におけるエネルギー消費原単位 [MJ/PS] 6%削減</p>	<p>【目標の達成状況】 88.9 [MJ/PS] (2003年度)</p>

<p>(社) 日本船艇工業会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○製品使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減プログラムの策定及び目標設定</li> <li>○事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減プログラムの策定及び目標設定</li> <li>○燃費向上、排気ガス低減技術の開発・実用化 (4 サイクル化、DFI化等) (2000年モデルイヤヤーから適用、HC+NOxを段階的に削減し、2006年に1998年レベルから75%削減(対象：船外機、PWC、ジェットポート))</li> <li>○電気を含むハイブリッド化、天然ガス、メタノール、水素ガス、ソーラー等の使用動カ等の研究及び実用化</li> <li>○リサイクルし易い材料、リサイクルを考慮した設計、生産時における廃棄物の再使用、廃エネルギーの転換利用等リサイクルを推進 (「FRP廃船高度リサイクルシステム構築プロジェクト」において、リサイクルしやすく、リユース可能な標準化船の開発に協力している。)</li> <li>○物流の効率化の推進</li> </ul>	<p>【目標年次】 2010年度 【基準年次】 1990年度 【目標数値】 船外機の単位出力[kWh]あたり燃料消費量30%削減</p> <p>目標を達成した場合の 2010年のCO<sub>2</sub>排出量：105,310,110g/kWh 実施しなかった場合の 2010年のCO<sub>2</sub>排出量：131,785,191g/kWh</p>	<p>【目標の達成度合】 32.5%削減(2003年度)</p>
<p>(社) 日本港運協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低公害型の荷役機械の導入促進</li> <li>○電動荷役機械への転換促進</li> </ul>	<p>【目標年次】 2010年度 【基準年次】 1995年度 【目標数値】 石油系荷役機械台数の削減10%削減 (目標を達成したため目標値を変更した)</p>	<p>【目標の達成状況】 3.4%削減(2002年度)</p>

## 関係産業界の自主行動計画の概要

### 1. 日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会

目標：建設工事（施工）段階で発生する二酸化炭素量を、1990年度を基準として、2010年度までに施工高当たりの原単位で12%削減すべく努力する。

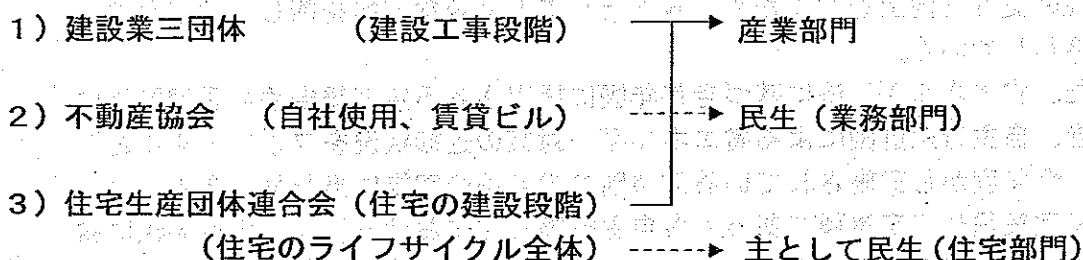
### 2. 不動産協会

目標：不動産協会会員企業が、今後（2001年以降）、改修、建替え、新築するビルについては、省エネルギーおよび長寿命化設計の推進、省エネルギー設備・機器の導入により床面積当たりのエネルギー消費量（エネルギー消費原単位）について1990年水準を上回らない建物の提供を目指すとともに、テナント等の省エネルギー行動を支援する。

### 3. 住宅生産団体連合会

目標：住宅ライフサイクルの各段階において削減し、総合して2010年度以降にはCO2排出量を1990年度レベルに安定化させる。  
建設段階の削減目標率は、1990年比7%とする。

#### (参 考)



## 地球温暖化対策推進大綱（抜粋）

### （１） 自主行動計画の着実な実施とフォローアップ

産業界では地球温暖化問題への主体的取組として、経済団体連合会環境自主行動計画を策定し、それに基づき取組を行い、これまでに大きな成果をあげて来ているところである。自主行動計画は、各主体の自主的かつ幅広い参画による自らの創意工夫を通じた最適な方法の選択が可能、状況の変化への柔軟かつ迅速な対応が可能等の観点から、環境と経済の両立を目指す本大綱の中核の一つを成すものである。特に、自主行動計画等により期待される省エネルギー量は本大綱における省エネルギー対策のおよそ3分の1の量を占め、今後の省エネルギー対策においても中心的役割を成すものとなっている。今後、エネルギー消費の大幅な増加が続くことが見込まれる民生部門、運輸部門における更なる自主行動計画の策定の拡充とその着実な実施が期待されるとともに、それらのフォローアップを行うための対策の充実を図る。

#### 〔現行対策〕

経済団体連合会環境自主行動計画は、1997年6月に策定され、2010年の二酸化炭素排出量を1990年比±0%以下に抑制することを目標として掲げている。また、経済団体連合会環境自主行動計画の他にも、様々な業種で自主的な行動計画が策定されている。このように産業界等において策定された省エネルギー・二酸化炭素排出削減のための、行動計画について、関係審議会等によりその進捗状況の点検を行い、その実効性を確保する。また、このような行動計画を策定していない業種に対し、数値目標などの具体的な行動計画の早期の策定とその公表を促す。

#### 〔追加対策〕

現在、経団連において第三者機関による認証・登録制度の導入を検討しているところであり、今後、経団連等において策定している自主行動計画の透明性・信頼性の更なる向上を図るため、政府としても必要な支援を講じ、円滑な導入を後押ししていく。

また、省エネルギー法に基づき毎年国に提出される定期報告や中長期計画に基づき、自主行動計画による省エネルギー対策の進捗状況をフォローするとともに、今年度から実施されている業種別の総点検の実施に当たり、自主行動計画未策定業種や策定業種であっても自主行動計画における目標に比べ大幅に省エネルギー対策の進捗状況が乖離している業種に対して、省エネルギー法に基づいた点検を重点的に行うこと等により、自主的取組のメリットを活かしつつ、引き続きその実効性を高めていく。

さらに、事業者の省エネルギー設備導入に対する補助制度について、事業者や業界毎の自主行動計画等に沿った取組に対して重点的な支援を実施する。





ビル事業における省エネルギー対策について

平成 16 年 5 月 20 日

社団法人 不動産協会

事務局次長 浅見和紀



## 不動産業における環境自主行動計画

### 「不動産業における環境自主行動計画」の策定、改訂の状況

- 1997年4月(当初)  
不動産業による環境への影響を考慮し、環境負荷低減対策の必要性を認識
- 1998年11月(第2版)  
1997年12月、京都で気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)が開催され、温室効果ガス排出削減に向けての国際的な定量的目標が定まる
- 2001年10月(第3版)  
不動産協会会員に対するエネルギー消費実態調査のデータ蓄積を踏まえた改訂

### 第2版の概要

- 数値的な目標について  
不動産協会会員企業が直接的に消費する床面積当たりのエネルギー消費量(エネルギー消費原単位)を1990年水準に維持することを目指し、CO<sub>2</sub>排出原単位についても1990年水準を超えないよう努力する。
- 賃貸ビル等について  
省エネルギーの推進やCO<sub>2</sub>排出削減に配慮した賃貸ビルや分譲マンション等の供給を推進するとともに、テナント等における省エネルギー行動等を推進、支援する。

不動産協会に関わる段階毎のCO<sub>2</sub>排出量(1996年データ・推計値)

不動産協会会員企業が自らの業務により直接的に排出するCO<sub>2</sub>を「1」とするとテナント等使用者によるCO<sub>2</sub>排出量は「1.9」、開発、建設等に半ら排出量は「1.2」であった。

### 環境行動推進状況のフォローアップ

- 不動産協会では、毎年、「不動産業における環境行動の推進に関する調査」を行い、会員会社における環境行動の推進状況の把握および環境情報、対策事例等の収集・提供に努めている。
  - その中で、会員会社を対象に「エネルギー消費・廃棄物排出実態調査」を行い、自主行動計画のフォローアップを図っている。
- ※経団連環境自主行動計画フォローアップに参加

### 第3版の概要

- 数値的な目標について  
不動産協会会員企業が、今後、改修、建替え、新築するビルについては、省エネルギーおよび長寿命化設計の推進、省エネルギー設備・機器の導入により床面積当たりのエネルギー消費量(エネルギー消費原単位)が、1990年水準を上回らない建物の提供を目指す。
- 【エネルギー消費原単位の参考値】  
平成9年度から12年度の「エネルギー消費・廃棄物排出実態調査」で得られたデータを基に1990年水準を推計→1990年194.2Mcal/m<sup>2</sup>・年
- 自らの業務に関する省エネルギーの推進について  
第2版でも掲げていた、「省エネルギー型機器の導入(OA機器等)」、「日常的な省エネルギー行動の推進」等のほかに、「環境に関わる社内体制の整備」として環境方針、組織・体制の整備の検討等を加えた。